



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ティラド

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嘉納 裕躬

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長

(氏名) 金井 典夫

TEL 03-3373-1101

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	25,412	3.0	668	76.1	601	0.1	197	△41.5
28年3月期第1四半期	24,668	3.3	379	△55.2	600	△33.1	338	△15.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,543百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 128百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.44	—
28年3月期第1四半期	4.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	76,673	39,738	50.6	482.27
28年3月期	78,764	41,855	51.9	497.69

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 38,799百万円 28年3月期 40,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,900	1.5	1,200	129.6	1,400	81.1	700	232.4	8.52
通期	105,000	2.8	2,500	100.4	2,900	103.6	1,700	128.3	20.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	83,444,057 株	28年3月期	83,444,057 株
29年3月期1Q	2,991,642 株	28年3月期	1,302,781 株
29年3月期1Q	81,015,229 株	28年3月期1Q	82,147,788 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	12
販売の状況(連結)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、年初以降の円高進行による輸出の伸び悩み、及び個人消費の低迷が長期化するなど、景気は足踏み状態が続いております。先行きは、英国のEU離脱等欧州の政情不安や、米国大統領選など海外情勢の不透明感、円高進行に伴う収益悪化懸念などが重石となり、悪化傾向にあります。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、日本において前年同期比減少しましたが、米国、欧州、アジア及び中国において増加しました。営業利益は、米国及びアジアにおいて減益となりましたが、日本、欧州及び中国において増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替差損及び法人税が増加したことにより、前年同期比減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比744百万円増加し、25,412百万円（3.0%増）、営業利益は289百万円増加し、668百万円（76.1%増）、経常利益は前年同期比並みの、601百万円（0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は140百万円減少し、197百万円（41.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

連結子会社の当第1四半期連結累計期間の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

なお、前連結会計年度より、国内3子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。該当するセグメントは、その他であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前第1四半期連結累計	当第1四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)	前第1四半期連結累計	当第1四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	12,736	12,081	△655	△5.1	△178	△31	147	82.6
米国	5,485	6,292	806	22.4	98	69	△29	△25.0
欧州	639	867	227	41.1	△110	△65	44	32.3
アジア	3,650	3,760	109	14.4	332	182	△150	△37.2
中国	1,926	2,142	215	23.9	221	405	184	104.2
その他 (含む消去)	228	268	39	17.5	16	107	91	570.8
合計	24,668	25,412	744	7.1	379	668	289	107.2

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用売上高は、熊本地震による主要客先工場一時稼働停止等の影響を受けましたが、当社供給製品の受注が好調に推移したことにより、前年同期比僅かに増加しました。建設産業機械用売上高は、主要客先の受注低迷により減少しました。空調機器用売上高は、天候不順により受注が減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、655百万円減少し、12,081百万円となりました。

営業利益は、前年同期比147百万円増加し、△31百万円となりました。

② 米国

自動車用売上高は、新規受注した機種の種類が寄与し、前年同期比大幅に増加しました。建設産業機械用売上高においても、主要客先の需要増により、増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比806百万円増加し、6,292百万円となりました。外貨ベースでは、22.4%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比29百万円減少し、69百万円となりましたが、生産混乱は収束しました。外貨ベースでは、25.0%の減益となりました。

③ 欧州

自動車用売上高は、ロシアにおいて主要客先の受注増加及び新規受注した機種 of 量産開始等が寄与し、前年同期比増加しました。空調機器用売上高は、チェコにおいて主要客先の受注が増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比227百万円増加し、867百万円となりました。外貨ベースでは、41.1%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比44百万円増加し、△65百万円となりました。外貨ベースでは、32.3%の増益となりました。

④ アジア

自動車用売上高は、二輪用売上高が減少しましたが、タイにて四輪用新規受注機種の量産開始等が寄与し、増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比109百万円増加し、3,760百万円となりました。外貨ベースでは、14.4%の増加となりました。

営業利益は、タイにおいて、二輪用売上高の減少及び新機種立ち上げに伴う費用増加等の影響により、前年同期比150百万円減少し、182百万円となりました。外貨ベースでは、37.2%の減益となりました。

⑤ 中国

自動車用売上高は、新規受注機種の売上好調により、前年同期比増加しました。建設産業機械用売上高は、中国国内市場低迷が継続しましたが、アセアン向けの受注増が寄与し、増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比215百万円増加し、2,142百万円となりました。外貨ベースでは、23.9%の増加となりました。

営業利益は、前年同期比184百万円増加し、405百万円となりました。外貨ベースでは、104.2%の増益となりました。

⑥ その他

国内連結子会社における運送業等の事業活動を含むその他セグメントの売上ににつきましては、前年同期比39百万円増加し、268百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減少及び投資有価証券の時価下落等により、76,673百万円（前連結会計年度末比2,091百万円減）となりました。

負債は、賞与引当金と繰延税金負債が減少しましたが、借入金増加等により、36,934百万円（24百万円増）となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少等により、39,738百万円（2,116百万円減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比392百万円減少し、6,368百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比830百万円増加し、1,246百万円プラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が前年同期比358百万円減少し、1,746百万円マイナス、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比651百万円増加し、270百万円プラスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は予定通り推移しており、平成28年5月16日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間において、米国連結子会社である T.RAD North America, Inc. が、Tripac International Inc. の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,363	6,595
受取手形及び売掛金	18,214	18,978
電子記録債権	1,735	1,655
有価証券	622	10
商品及び製品	1,677	1,762
仕掛品	405	517
原材料及び貯蔵品	4,214	4,114
繰延税金資産	503	411
その他	2,975	2,258
貸倒引当金	△38	△79
流動資産合計	36,673	36,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,993	6,716
機械装置及び運搬具(純額)	13,786	13,272
土地	2,576	2,542
リース資産(純額)	162	141
建設仮勘定	4,940	5,067
その他(純額)	2,153	2,062
有形固定資産合計	30,613	29,801
無形固定資産		
のれん	—	273
その他	728	693
無形固定資産合計	728	966
投資その他の資産		
投資有価証券	8,266	7,537
長期貸付金	303	0
退職給付に係る資産	43	24
繰延税金資産	29	30
その他	2,135	2,116
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	10,750	9,680
固定資産合計	42,091	40,448
資産合計	78,764	76,673

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,915	13,186
短期借入金	9,839	8,914
リース債務	854	798
未払法人税等	289	291
未払費用	1,990	2,242
賞与引当金	1,198	630
役員賞与引当金	22	10
製品保証引当金	209	75
株主優待引当金	40	40
設備関係支払手形	163	186
その他	1,830	1,585
流動負債合計	29,354	27,962
固定負債		
長期借入金	4,464	6,241
リース債務	1,140	990
繰延税金負債	1,705	1,499
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	45	41
資産除去債務	88	88
その他	109	109
固定負債合計	7,555	8,971
負債合計	36,909	36,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,473	7,473
利益剰余金	22,625	22,576
自己株式	△405	△733
株主資本合計	38,238	37,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695	222
為替換算調整勘定	1,590	363
退職給付に係る調整累計額	356	350
その他の包括利益累計額合計	2,642	937
新株予約権	37	37
非支配株主持分	936	901
純資産合計	41,855	39,738
負債純資産合計	78,764	76,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	24,668	25,412
売上原価	22,363	22,824
売上総利益	2,305	2,587
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	278	264
給料及び手当	409	394
賞与引当金繰入額	126	116
役員賞与引当金繰入額	10	10
退職給付費用	20	18
福利厚生費	195	231
製品保証引当金繰入額	20	4
研究開発費	262	234
その他	602	644
販売費及び一般管理費合計	1,925	1,919
営業利益	379	668
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	123	113
持分法による投資利益	96	117
為替差益	8	—
その他	31	30
営業外収益合計	286	288
営業外費用		
支払利息	45	53
為替差損	—	297
投資事業組合運用損	17	0
その他	3	4
営業外費用合計	65	356
経常利益	600	601
特別利益		
固定資産売却益	31	7
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	32	7
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	11	8
ゴルフ会員権評価損	—	0
課徴金等	54	48
特別損失合計	68	61
税金等調整前四半期純利益	565	547
法人税、住民税及び事業税	221	239
法人税等調整額	21	96
法人税等合計	242	336
四半期純利益	322	211
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	338	197

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	322	211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△472
為替換算調整勘定	△282	△1,071
退職給付に係る調整額	△4	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△204
その他の包括利益合計	△194	△1,754
四半期包括利益	128	△1,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176	△1,507
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	△35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	565	547
減価償却費	1,276	1,255
退職給付費用	△0	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△574	△567
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	△11
製品保証引当金の増減額(△は減少)	13	△123
固定資産除却損	11	8
固定資産売却損益(△は益)	△29	△3
課徴金等	54	48
受取利息及び受取配当金	△149	△141
支払利息	45	53
持分法による投資損益(△は益)	△96	△117
売上債権の増減額(△は増加)	△839	△847
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28	△222
仕入債務の増減額(△は減少)	△81	420
その他の流動資産の増減額(△は増加)	56	443
その他の流動負債の増減額(△は減少)	434	625
その他	△16	45
小計	601	1,426
利息及び配当金の受取額	223	183
利息の支払額	△45	△52
法人税等の支払額	△302	△263
課徴金等の支払額	△62	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	415	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,148	△1,694
有形固定資産の売却による収入	126	15
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	—	△0
その他	△82	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,104	△1,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△994	△922
長期借入れによる収入	1,000	2,162
長期借入金の返済による支出	△30	△99
自己株式の取得による支出	△0	△327
配当金の支払額	△164	△337
その他	△191	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381	270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,087	△522
現金及び現金同等物の期首残高	7,805	6,760
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	130
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,718	6,368

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,688,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が327百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が733百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,736	5,485	639	3,650	1,926	24,439	228	24,668
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,160	66	0	50	150	1,426	749	2,175
計	13,896	5,551	639	3,700	2,077	25,866	977	26,844
セグメント利益又は 損失(△)	△178	98	△110	332	221	363	49	413

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………チェコ・ロシア

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	363
「その他」の区分の利益	49
セグメント間取引消去	△33
四半期連結損益計算書の営業利益	379

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,081	6,292	867	3,760	2,142	25,144	268	25,412
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,035	44	3	111	267	1,462	683	2,146
計	13,116	6,336	871	3,872	2,410	26,607	951	27,558
セグメント利益又は 損失(△)	△31	69	△65	182	405	560	67	628

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………チェコ・ロシア

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	560
「その他」の区分の利益	67
セグメント間取引消去	40
四半期連結損益計算書の営業利益	668

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「米国」セグメントにおいて、Tripac International Inc.の株式取得に伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては273百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

5. 補足情報
販売の状況（連結）

営業年度 用途	前第1四半期連結 累計期間 (平成27年4月1日 ～平成27年6月30日)		当第1四半期連結 累計期間 (平成28年4月1日 ～平成28年6月30日)		差引		前連結会計年度 (平成27年4月1日 ～平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
自動車用	16,057	65.1	17,497	68.9	1,440	9.0	67,854	66.4
建設産業機械用	5,512	22.3	5,231	20.6	△281	△5.1	21,714	21.3
空調機器用	2,204	8.9	1,829	7.2	△374	△17.0	7,793	7.6
その他	893	3.7	853	3.3	△40	△4.5	4,769	4.7
合計	24,668	100.0	25,412	100.0	744	3.0	102,132	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。